



# 日本共産党 市議会報告



2014年3月10日 第1281号  
【発行】  
日本共産党浦安市議団  
市役所内控え室(議会棟1階)  
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心  
住み続けたい浦安を



市議会議員  
元木美奈子

入船 4-37-14  
☎355-8526  
minamotonton@  
jcom.home.ne.jp



市議会議員  
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203  
☎354-9269  
m5mise@jcom.  
home.ne.jp

## 日本共産党 代表質問

# 68・69歳の医療費助成 「制度の継続を」求める

### 助成制度の実績

年度 (平成)	述べ 助成件数	決算額 (千円)
20	2, 843	56, 113
21	2, 427	46, 549
22	1, 977	38, 433
23	2, 096	39, 416
24	2, 052	39, 708

68・69歳、65歳以上70歳未満で  
6ヶ月以上寝たきり、または常時ひとり暮らしの方を対象。現在は所得制限あり。

この制度は、日本共産党浦安市委員会  
が、1992年3月  
に浦安市議会に「6  
5歳以上の老人医療  
費の無料化を求める  
請願」を提出し、3  
月、6月議会と2度  
の継続審査、その後、  
9月議会には新日本  
婦人の会浦安支部か  
らも陳情が出され、  
12月議会ですいに  
満場一致で「趣旨採

自己負担の引き上げ  
重症化を招く

日本共産党は「医療費の自己負担の引上げは、受診の遅れや治療の中断、受診を控えるなどで病気の早期発見を遅らせ、重度化を招くことになり、結果的に医療コストを増加させることになりかねない」と強調し、議案の撤回を求めました。

3月議会に浦安市独自の老人医療費助成制度を廃止する議案が出されています。日本共産党は会派代表質問で「誇るべき制度をなぜ廃止するのか」と質し、制度の継続を求めました。

## 独自制度は 1993年から

答弁に立った健康福祉部長は、「国が本年4月から新たに70歳になる高齢者から医療費負担を2割にとする決定をした。1年間の経過措置を経たうえで廃止する」と答え、廃止の姿勢をくずしませんでした。



「扱」され実現した歴史的経緯があります。

## 1993年度 予算1億円を計上

当時の熊川好生市長は「議会の意思、住民の要望を的確にとらえ、行政にこれを反映させる義務がある」と強調し「厚生省のいろいろな指導、縛りのなかで、いかにこれを実現させていくか、我々の大きな課題である、浦安市におきまして、これを実現してゆくことが必要」との考えを同年12月市議会でも表明。

その後、結果的に「68歳からと65歳からの一人暮らしと寝たきりの方」を対象とし、1993年度予算に1億円が計上されました。

## 国の圧力を はねのけて実施！

1973年から続いてきた老人医療の無料化は、83年の老人保健法の実施によって有料化されました。

# 市の高齢者施策 歴史的岐路に

厚生省(当時)は「市の単独事業として肩代わりするな」との通達を出していましたが、こうした圧力をはねのけての実施は、老人保健法実施以来の全国初の成果でした。

日本共産党は、「日本共産党は皆さんに署名などをお願いし、この制度は住民の皆さんと共同で力を合わせて作り上げた誇るべき制度であり、これを今なくそうとしている、まさに浦安市が高齢者施策で歴史的岐路に立っている」と指摘し「国の流れをそのまま浦安市に持ち込もうとする、これでいいのか、今一度、市職員はもちろん、市議会の皆さんにも考えていただきたい」と再考を求めました。



## 消費税増税と社会保障一体「改革」

### 増税で負担増の国民に“痛み”の追い打ち

政府は消費税増税の理由を「財政がたいへんだから」「社会保障のため」と説明してきました。ところが、「消費税増税と社会保障の一体改革」は、総額3兆円の負担を国民に押し付けるものであり、その根拠は崩れています。

#### 「国と整合性を 図る」が理由

消費税増税と一体に見直される社会保障制度は、医療、介護、年金、子育てなど、各分野の削減に大ナタをふるい、制度の解体を進めるといっても過言ではない計画のオンパレードです。

医療では、国保の2015年度からの実施をめざす、都道府県への移管による保険税の引上げ、70歳から74歳までの窓口負担の2割への引上げ

入院給食費、高額医療療養費の負担増などです。浦安市は「国の制度と整合性をはかる」などとして、20年間も継続している全国的にも誇るべき制度の廃止を強行する姿勢です。

策にはなりません。増税と負担増で消費が冷え込めば、税収全体も落ち込みます。97年に税率が5%に引き上げられたとき、国と地方の税収総額は、1996年の90兆円から2010年の76兆円へ、実に14兆円も減りました。

### 1回きりの臨時福祉給付金

4月からの消費税増税にあわせて、低所得者や子育て世帯などに、1万円または1万5千円の臨時給付金(1回限り)が支給されます。金額は“すずめの涙”で、とても増税による家計の打撃を穴埋めできません。

### 8%の消費税 納得しますか?

浦安市の予算は、臨時福祉給付金で2億7860万円、子育て世帯臨時交付金で1億8000万円、事務経費は両方で約5900万円にものぼります。市は、膨大な事務に備え、臨時職員を2名ずつ採用予定ですが、庁内各課から職員を集め、特別作業班を編成し、事務処理に当たります。支給は今年8月ごろからになる見通しです。

1回きりの「臨時福祉給付金」「子育て世帯臨時特例給付金」で消費税の8%増税を納得しますか?